

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	18,736,612	19,165,569	74,243,677
経常利益(千円)	173,179	60,641	856,524
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	116,715	32,373	351,626
純資産額(千円)	8,544,016	8,569,004	8,695,881
総資産額(千円)	25,348,992	27,330,018	24,967,632
1株当たり純資産額(円)	1,415.46	1,419.61	1,440.62
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	19.34	5.36	58.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.7	31.4	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,420,250	1,945,320	1,641,291
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	29,950	113,892	109,170
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,522,928	1,722,367	1,252,616
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,664,421	2,757,001	3,093,847
従業員数(人)	350	371	373

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第40期第1四半期連結累計(会計)期間及び第40期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第41期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、平成23年5月26日に愛寵頂級（北京）商貿有限公司を共同支配企業の形成により設立したことから、関連会社を含めております。

これに伴い、当社グループは当社並びに当社の子会社4社及び関連会社2社により構成されることになりました。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 愛寵頂級（北京）商貿有 限公司	中国 北京市	1,000,000	ペットサロン運営事業・ ペット関連教育事業	50	-

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	371 (505)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	273 (351)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ペットフード		
ドッグフード	5,175,821	104.7
キャットフード	5,016,074	107.9
スナックフード	3,224,273	96.8
鳥・小動物・観賞魚等フード	644,269	94.8
小計	14,060,437	103.4
ペット用品		
犬・猫用品	4,079,341	103.5
その他用品	961,996	85.5
小計	5,041,337	99.5
その他	63,795	92.9
合計	19,165,569	102.3

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に仕入実績を記載しております。

品目別	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ペットフード		
ドッグフード	4,804,965	107.7
キャットフード	4,410,918	107.1
スナックフード	2,743,551	100.1
鳥・小動物・観賞魚等フード	554,045	95.6
小計	12,513,479	105.1
ペット用品		
犬・猫用品	3,734,755	104.6
その他用品	864,233	86.2
小計	4,598,988	100.5
その他	23,060	85.6
合計	17,135,527	103.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に輸出や生産面で持ち直しの動きがみられましたが、3月11日に発生しました東日本大震災及び原子力発電所における諸問題の影響により景気は弱い動きとなり、個人消費も生活防衛意識の高まりにより先行き不透明な状態になりました。

ペット業界におきましては、被災した地区でのペットの早急な対策が求められるなど、厳しい環境となりました。当社グループでは震災直後にエコートレーディング株式会社の社長を本部長とした対策本部を設置し、情報の収集、救援物資の調達を行うなど救援体制を整えるとともに、震災の影響を受けた地域において、全国の物流網を活用した商品調達を実施し、小売業の要請に対応しました。

このような状況の下、当社グループの中核であるペットフード・ペット用品の卸売事業では、エコートレーディング株式会社と100%出資子会社の株式会社マーク産業により業容拡大を図ってまいりました。

一方、当社グループであるペッツバリュー株式会社では、店舗開発事業の管理店舗数が172店舗になり、また、商品開発事業では卸売事業と連動した新商品の開発を推進しました。

また、株式会社ケイ・スタッフでは営業企画提案を引続き実施しており、卸売事業の販売促進を支援することによる売上拡大を図ってまいりました。

また、株式会社マーク産業の100%出資子会社であるココロ株式会社においては、インターネット通販事業の拡大を推進しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は191億6千5百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、営業利益はココロ株式会社の連結子会社化と東日本大震災の被災地区への対応による販売費及び一般管理費の増加等の影響を受け、9百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

経常利益は持分法による投資利益4千5百万円を計上したことにより6千万円（前年同期比65.0%減）、また、四半期純損失は特別損失に投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額等を計上したことにより3千2百万円（前年同期は1億1千6百万円の四半期純利益）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円減少し（前年同期は9億2千7百万円の減少）、27億5千7百万円となりました。これは、主に財務活動によるキャッシュ・フローが17億2千2百万円の収入超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが19億4千5百万円の支出超過となったことによるものであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果使用した資金は19億4千5百万円となりました（前年同期比19.6%減）。これは、主に売上債権の増加額25億5千4百万円が仕入債務の増加額4億9千4百万円を20億6千万円上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は1億1千3百万円となりました（前年同期比280.3%増）。これは、主に無形固定資産の取得による支出6千万円及び関係会社出資金の払込による支出4千1百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果得られた資金は17億2千2百万円となりました（前年同期比13.1%増）。これは、主に配当金の支払額7千6百万円があったものの、短期借入金の収支が18億円の収入超過になったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億6千2百万円増加し、273億3千万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億3千6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が25億5千4百万円、商品が3億2千万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億8千9百万円増加し、187億6千1百万

円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億9千1百万円、短期借入金が18億円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少し、85億6千9百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億2千8百万円減少したことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,036,546	6,036,546	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,036,546	6,036,546	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	6,036,546	-	1,988,097	-	1,931,285

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,034,000	60,340	-
単元未満株式	普通株式 2,246	-	-
発行済株式総数	6,036,546	-	-
総株主の議決権	-	60,340	-

（注）「株式数（株）」の「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

（注）上記は、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、自己株式については当第1四半期末現在の所有状況を確認できており、その数は300株であり、他に単元未満の自己株式が76株あります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高（円）	820	717	718
最低（円）	584	685	694

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営企画室長	専務取締役	物流・システム本部長	新森 英機	平成23年7月1日
常務取締役	株式会社ニチリウ 永瀬出向（顧問）	常務取締役	商品本部長	甲斐 敬章	平成23年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,757,001	3,093,847
受取手形及び売掛金	14,354,529	11,799,699
商品	3,257,047	2,936,150
貯蔵品	19,377	19,923
未収入金	1,715,481	1,780,791
その他	493,712	671,461
貸倒引当金	14,493	31,410
流動資産合計	22,582,655	20,270,462
固定資産		
有形固定資産	1,618,423	1,615,855
無形固定資産		
のれん	676,471	696,545
その他	223,894	159,661
無形固定資産合計	900,366	856,206
投資その他の資産	2,228,572	2,225,107
固定資産合計	4,747,363	4,697,169
資産合計	27,330,018	24,967,632
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,780,527	8,289,339
短期借入金	7,220,000	5,420,000
未払金	1,840,968	1,619,608
未払法人税等	21,673	139,649
賞与引当金	125,200	74,800
役員賞与引当金	-	7,650
その他	256,004	258,109
流動負債合計	18,244,374	15,809,157
固定負債		
その他	516,639	462,593
固定負債合計	516,639	462,593
負債合計	18,761,013	16,271,751

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,988,097	1,988,097
資本剰余金	1,931,285	1,931,285
利益剰余金	4,649,100	4,778,054
自己株式	400	360
株主資本合計	8,568,083	8,697,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,610	845
繰延ヘッジ損益	689	350
評価・換算差額等合計	920	1,196
純資産合計	8,569,004	8,695,881
負債純資産合計	27,330,018	24,967,632

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	18,736,612	19,165,569
売上原価	16,488,895	16,814,507
売上総利益	2,247,716	2,351,062
販売費及び一般管理費	2,136,432	2,341,718
営業利益	111,284	9,344
営業外収益		
受取利息	743	719
受取配当金	1,249	1,353
持分法による投資利益	58,263	45,548
その他	17,009	17,966
営業外収益合計	77,266	65,588
営業外費用		
支払利息	10,433	10,685
その他	4,937	3,605
営業外費用合計	15,370	14,291
経常利益	173,179	60,641
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	17,247
その他	-	2
特別利益合計	-	17,250
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,054
投資有価証券評価損	2,621	67,323
その他	416	9,246
特別損失合計	3,038	106,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	170,141	28,732
法人税、住民税及び事業税	85,363	19,617
法人税等調整額	31,937	15,976
法人税等合計	53,425	3,641
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	32,373
四半期純利益又は四半期純損失( )	116,715	32,373

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	170,141	28,732
減価償却費	31,515	30,446
のれん償却額	3,500	20,073
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,090	17,247
賞与引当金の増減額( は減少)	72,550	50,400
役員賞与引当金の増減額( は減少)	12,640	7,650
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,632	-
受取利息及び受取配当金	1,993	2,073
支払利息	10,433	10,685
持分法による投資損益( は益)	58,263	45,548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30,054
投資有価証券評価損益( は益)	2,621	67,323
売上債権の増減額( は増加)	761,542	2,554,829
信託受益権の増減額( は増加)	486,438	249,261
たな卸資産の増減額( は増加)	14,154	320,350
未収入金の増減額( は増加)	124,346	38,386
仕入債務の増減額( は減少)	2,167,654	494,755
未払金の増減額( は減少)	55,659	201,009
その他	43,506	60,033
小計	2,195,144	1,844,067
利息及び配当金の受取額	15,474	15,554
利息の支払額	10,270	10,715
法人税等の支払額	230,309	134,718
法人税等の還付額	-	28,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,420,250	1,945,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,479	5,018
無形固定資産の取得による支出	8,371	60,288
投資有価証券の取得による支出	2,471	5,822
関係会社出資金の払込による支出	-	41,165
長期貸付金の回収による収入	1,224	1,224
保険積立金の積立による支出	1,586	1,586
長期前払費用の取得による支出	535	500
事業譲受による支出	2,919	-
その他	810	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,950	113,892



	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	4,980,000	7,930,000
短期借入金の返済による支出	3,380,000	6,130,000
配当金の支払額	76,290	76,188
その他	781	1,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,522,928	1,722,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	927,272	336,845
現金及び現金同等物の期首残高	3,591,693	3,093,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,664,421	1 2,757,001

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間において、当社は、愛寵頂級(北京)商貿有限公司を新たに共同支配企業の形成により設立したことから、持分法適用の関連会社に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ261千円減少し、税金等調整前四半期純損失は30,316千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は34,399千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>「のれん」は、前第1四半期連結会計期間において無形固定資産に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間に資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結会計期間における「のれん」は60,666千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,166,864千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,137,626千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 7,715千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 8,046千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運搬費 861,724千円	荷造運搬費 904,705千円
貸倒引当金繰入額 14,090千円	報酬及び給料手当 595,355千円
報酬及び給料手当 530,524千円	賞与引当金繰入額 52,800千円
賞与引当金繰入額 77,200千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,664,421千円	現金及び預金勘定 2,757,001千円
現金及び現金同等物 2,664,421千円	現金及び現金同等物 2,757,001千円
2 事業譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。	
流動資産 1,112千円	
有形固定資産 1,807千円	
事業譲受による支出 2,919千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,036,546株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 376株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	96,579	16	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、ペット関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

共同支配企業の形成

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ペットサロン運営事業・ペット関連教育事業

事業の内容 主として犬・猫の美容

(2) 企業結合日

平成23年5月26日

(3) 企業結合の法的形式

当社と頂盛太和国際貿易(北京)有限公司の持分比率を50対50とする共同支配企業の形成

(4) 結合後企業の名称

愛寵頂級(北京)商貿有限公司

(5) その他取引の概要に関する事項

中国における所得水準の高まりやペット市場の成長性、現状のトリミング技術や接客のレベル等を鑑み、富裕層をターゲット顧客として日本式の技術と接客を提供するペットサロンを展開することとしました。

中国での合弁会社の設立にあたり、店舗開発や人材確保、行政面の対応等を円滑に行うため、日本の大手商社と中国の大手食品グループ企業の協力により、頂盛太和国際貿易(北京)有限公司との間で共同支配企業を形成する合弁事業契約を締結しました。

(6) 共同支配企業の形成と判定した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、当社と頂盛太和国際貿易(北京)有限公司との間で、両社が愛寵頂級(北京)商貿有限公司の共同支配企業となる合弁事業契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある持分であり、また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従いまして、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共同支配企業の形成として処理しております。

なお、この企業結合の結果、愛寵頂級(北京)商貿有限公司は共同支配企業に該当するため、当社の連結財務諸表上、連結の範囲には含めず、持分法に準じた処理方法を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年 2月28日)	
1 株当たり純資産額	1,419.61円	1 株当たり純資産額	1,440.62円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	19.34円	1 株当たり四半期純損失金額	5.36円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成22年 3月 1日 至平成22年 5月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成23年 3月 1日 至平成23年 5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	116,715	32,373
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	116,715	32,373
期中平均株式数 (株)	6,036,245	6,036,173

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

エコートレーディング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

エコートレーディング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。